

第 43 回定時株主総会招集ご通知に 際してのインターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.funaisoken.co.jp/>)に掲載することにより株主の皆様提供しております。

株式会社 船井総合研究所

連 結 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

船井キャピタル株式会社、株式会社船井情報システムズ、船井(上海)商務
信息咨询有限公司

全ての子会社を連結の範囲に含めております。

なお、当連結会計年度より、平成24年1月に新たに設立した船井(上海)商
務信息咨询有限公司を連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度に
おいて、フナイ8号投資事業組合は業務執行権の移管に伴い、支配力が無くな
ったため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ) 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

ロ) その他有価証券

・時価のあるもの...期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は
全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均
法により算定)

・時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ...原則として時価法

棚卸資産...個別法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低
下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)...建物(建物附属設備を除く)

イ)平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ロ)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

ハ)平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外(建物附属設備を含む)

イ)平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ロ)平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

器具備品 2～10年

無形固定資産

(リース資産を除く)...定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法。

リース資産...所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金...従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当社は当連結会計年度末の年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

重要なヘッジ会計の方法

イ)ヘッジ会計の方法...特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...変動金利支払いの借入金

ハ)ヘッジ方針...当社では、借入金の金利変動リスクの削減を目的として、金利スワップを必要な範囲内で行っております。

ニ)ヘッジ有効性評価の方法...特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、その判定をもって有効性の評価に代えております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

(1) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取家賃」(当連結会計年度 3,830 千円)及び「商標使用料収入」(当連結会計年度 4,658 千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しております。

(2) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資事業組合管理費」(当連結会計年度 4,244 千円)は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しております。

(3) 前連結会計年度において営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」(前連結会計年度 2,102 千円)は、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

6. 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額

1,738,131 千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	31,251,477	-	-	31,251,477

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月24日 定時株主総会	普通株式	393,869	14	平成23年12月31日	平成24年3月26日
平成24年7月31日 取締役会	普通株式	281,334	10	平成24年6月30日	平成24年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	450,132	16	平成24年12月31日	平成25年3月25日

(注) 上記の配当金の総額は、当定時株主総会において決議予定の金額であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金については主に銀行借入や社債発行によって調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブ取引は、後述するリスクヘッジ目的のために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、社内の与信管理規程に沿って信用リスク低減を図っております。また、短期貸付金及び長期貸付金は業務上の関係会社に対する債権であり、当該信用リスクについては、定期的に財務状況等を把握し、回収懸念の低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、営業投資有価証券は、主に営業目的で保有している株式であります。これらは、発行体等の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等をモニタリングし、財務状況の悪化や事業計画の変更等の把握に努めております。なお、債券については、資金運用規程に従い格付の高い商品を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。当社グループは、一部の長期借入金に係る金利の変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しております。これらの取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、支払金利変動リスクの削減を目的として取引を実施していることから、市場リスクは限定的なものと判断しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 12 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2 参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預金	3,690,622	3,690,622	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,036,521		
貸倒引当金（*2）	39,538		
	996,983	996,983	-
(3) 有価証券、投資有価証券及び営業投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,594,539	2,592,235	2,304
その他有価証券	978,068	978,068	-
営業投資有価証券	418	418	-
(4) 長期貸付金(1年内回収予定を含む)	99,500		
貸倒引当金（*3）	83,000		
	16,500	16,500	-
(5) 支払手形及び買掛金	(5,730)	(5,730)	-
(6) 短期借入金	(100,000)	(100,000)	-
(7) 社債	(500,000)	(510,505)	10,505
(8) 1年内返済予定の長期借入金	(100,000)	(100,439)	439
(9) リース債務	(40,329)	(40,082)	246

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

（*3）長期貸付金（1年内回収予定を含む）に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(3) 有価証券、投資有価証券及び営業投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金（1年内回収予定を含む）

時価については、財務内容等を勘案し、個別に引当金の計上を行っているため、貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債、(8) 1年内返済予定の長期借入金、(9) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	29,670
投資事業組合等への出資金	174,384

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券、投資有価証券及び営業投資有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産に関する注記は、重要性が乏しいため省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	513円31銭
2. 1株当たり当期純利益	47円13銭

個 別 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法 (定額法)

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの...期末決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準

原則として時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く) ...建物 (建物附属設備を除く)

イ) 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したものの
旧定率法

ロ) 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したものの
旧定額法

ハ) 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの
定額法

建物以外 (建物附属設備を含む)

イ) 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものの
旧定率法

ロ) 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの
定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10 ~ 50 年

器具備品 2 ~ 10 年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く) ...定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産...所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 12 月 31 日以前のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当期末の年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- (2) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

5. 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する短期金銭債権	3,167千円
長期金銭債権	330,000千円
短期金銭債務	2,831千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,734,765千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売 上 高	3,090千円
売 上 原 価	23,290千円
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,756千円
営 業 取 引 以 外 の 取 引 高	13,200千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数
普通株式	3,117,908	267	-	3,118,175

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

 単元未満株式の買取りによる増加

267株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

流動の部	
未払金	36,430千円
貸倒引当金	10,422千円
未払事業税	39,827千円
未払事業所税	5,079千円
繰延税金資産(流動)小計	91,760千円
評価性引当額	2,877千円
繰延税金資産(流動)合計	88,883千円
固定の部	
貸倒引当金	41,862千円
投資有価証券評価損	6,107千円
子会社株式評価損	51,102千円
長期未払金	19,404千円
株式報酬費用	5,459千円
減損損失	104,750千円
資産除去債務	10,199千円
その他	14,205千円
繰延税金資産(固定)小計	253,092千円
評価性引当額	249,623千円
繰延税金資産(固定)合計	3,468千円
繰延税金負債(固定)との相殺	3,468千円
繰延税金資産(固定)の純額	- 千円

(繰延税金負債)

固定の部	
その他有価証券評価差額金	11,343千円
前払年金費用	255,967千円
繰延税金負債(固定)合計	267,310千円
繰延税金資産(固定)との相殺	3,468千円
繰延税金負債(固定)の純額	263,841千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 12 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	13,950	12,247	1,703
合計	13,950	12,247	1,703

なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額等

1年以内	1,703千円
合計	1,703千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	513円27銭
2. 1株当たり当期純利益	46円88銭